

【全体講評】

平成 27 年度の第 1 次試験が終了しました。8 月 11 日時点の TAC データリサーチ上での各科目の平均点は下表のとおりです。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度と 平成 27 年度の 差異
経済	53.0	62.9	41.9	61.5	57.7	▲ 3.8
財務	54.0	49.5	61.2	47.6	67.3	19.7
経営	55.9	56.4	52.2	56.5	58.0	1.5
運営	58.8	61.9	56.1	59.4	61.8	2.4
法務	62.5	56.6	58.4	54.0	56.2	2.2
情報	64.5	60.5	70.3	55.3	50.1	▲ 5.2
中小	52.9	62.5	61.0	69.4	59.9	▲ 9.5
全体	57.4	58.6	57.4	57.7	57.7	0.0

(注：すべてデータリサーチ開始後初日分のデータです。以下、「速報値」とします。)

まず、全体（1 科目あたり）では、平成 26 年度と全く同じ 57.7 点となりました。平均点だけで判断すれば、全体的な難易度は平成 26 年度と同じといえます。

次に、科目別に見ていきます。平均点の高い順に並べると（注：括弧内は平成 26 年度の順位）、①財務・会計（7 位）、②運営管理（3 位）、③中小企業経営・政策（1 位）、④企業経営理論（4 位）、⑤経済学・経済政策（2 位）、⑥経営法務（6 位）、⑦経営情報システム（5 位）という順になります。

平成 27 年度は、財務・会計の大幅な易化が大きな特徴です。平成 26 年度に比べて平均点が 19.7 点上がり、最も平均点が高くなりました。平均点が最も高い科目に財務・会計が来るのは極めて珍しいことです。また、経営情報システムは平均点が 5.2 点下がった程度ですが、最も平均点が低くなりました。平均点が最も低い科目に経営情報システムが来るのも珍しいことです。つまり、例年であれば財務・会計の得点の低さを経営情報システムで補うというのが典型的なパターンでしたが、平成 27 年度は逆のパターンになっています。

他の科目では、中小企業経営・政策の平均点が 9.5 点下がりました。難化したともいえますが、平成 26 年度の平均点が高すぎただけであって、平成 27 年度が極端に難しいわけではありません（むしろ、平均点は高いほうから 3 番目ですから、得点の取りやすい科目になります）。

なお、「合格基準の弾力化」については、過去、経済学・経済政策で 2 回ありましたが（直近では平成 25 年度）、その時ほど平均点が低い科目はありませんので、平成 27 年度に「合格基準の弾力化」が行われる可能性は低いと考えられます。

※この講評での正答率（ランク）は、A（正答率 80%以上）、B（正答率 60%以上 80%未満）、C（正答率 40%以上 60%未満）、D（正答率 20%以上 40%未満）、E（正答率 20%未満）を意味します。

【経済学・経済政策】

TAC データリサーチ・速報値によれば、平均点は 57.7 点で、平成 26 年度より約 3.8 点下降しました。現在の試験制度となった平成 18 年度以降でみると 5 番目に高い点数となっており、平均的な難易度となっています。また得点率が 60%以上の方の割合は約 58.3%、40%未満の方の割合は約 10.9%となっており、26 年度（それぞれ約 66.9%、約 9.8%）より多少悪化しました。

正答率の内訳は次のとおりです。

正答率	問題数
A ランク (正答率 80%以上)	4 問
B ランク (同 60%以上)	7 問
C ランク (同 40%以上)	10 問
D ランク (同 20%以上)	4 問
E ランク (同 20%未満)	0 問
合計	25 問

分野	問題数	正答率平均
マクロ分野	13 問	約 54.2%
ミクロ分野	12 問	約 60.5%
合計	25 問	約 57.2%

全体的な難易度の設定、および出題論点は平成 26 年度をほぼ踏襲したものとなっています。

テキストの内容を丸暗記するのではなく、しっかり過程を踏まえて理解していれば、高得点も可能であったと思われます。

マクロ分野については、おおむねオーソドックスな内容でした。例年、ミクロ分野に比べて正答率が低いのですが、第 3 問、第 4 問、第 5 問、第 6 問、第 7 問、第 10 問は頻出論点あるいは基本論点であり、いかに取りこぼすことなく正解するかが大きなポイントであったと思われます。

ミクロ分野については、第 13 問、第 14 問、第 15 問、第 17 問、第 19 問、第 21 問が頻出論点あるいは基本論点であり、確実に正解したいところでした。以前より過去の出題論点とほぼ同じ出題が見られましたが、平成 27 年度では第 11 問（新古典派の経済成長理論）、第 12 問（完全補完財の無差別曲線）が目を引きまます。前者は平成 25 年度第 11 問、後者は平成 23 年度第 16 問とほぼ同じ内容です。またゲーム理論は頻出論点の 1 つですが、近年はオーソドックスな同時進行ゲーム（1 回限りゲーム）ではなく、繰り返しゲームといった発展モデルが問われる傾向にあります。平成 27 年度では第 20 問で交互行動ゲームが問われました。さらに需要（あるいは供給）の価格弾力性については、これまでもよく問われており、やや対応しにくい出題も多いのですが、平成 27 年度でも第 18 問、第 19 問で出題されました。今後もこのような出題傾向は続くと思われ、注意したいところです。

【財務・会計】

TAC データリサーチの速報値をみると、平成 27 年度の平均点は、平成 26 年度と比較して 19.7 点上昇して 67.3 点となりました。平成 27 年度の難易度は、基本的な論点に関する問題や計算手順がシンプルな問題が多いため、対応しやすかったと思われます。

出題数は、平成 26 年度と同様 25 問でした。出題領域は、①制度会計から 8 問（32%）、②管理会計から 5 問（20%）、③ファイナンスから 12 問（48%）でした。平成 26 年度と比較して、管理会計が 1 問増加し、ファイナンスが 1 問減少しました。①制度会計は、平成 26 年度と比較して、売上原価の計算（第 1 問）、原価計算（第 6 問）、キャッシュフローの考え方（第 9 問）などの基本的な問題が出題される一方、本支店会計（第 2 問）、銀行勘定調整表（第 3 問）など対応しにくい問題（簿記会計）が出題されました。②管理会計は、これまでどおり、経営分析（第 11 問）、損益分岐点売上高・損益分岐点比率（第 10 問）などが出題されました。③ファイナンスは、MM 理論（第 13 問）や加重平均資本コスト（第 14 問）、証券投資論（第 17 問）などが引き続き出題されました。現在価値の考え方（第 17 問）など一部対応しにくい問題もありましたが、全体としては、過去出題された項目が多く、未学習項目からの出題が減少しました。

計算と理論問題の区分は、計算問題が 13 問、理論問題が 12 問であり、平成 26 年度と同じ割合でした。計算問題は 13 問出題されていますが、複雑な処理を伴う問題ではないため、時間が不足するということはありません。

難易度は、正答率が 80%以上の問題（A ランク）が 7 問、60%以上の問題（B ランク）が 10 問、40%以上の問題（C ランク）が 7 問、20%以上の問題（D ランク）が 1 問、20%未満の問題（E ランク）が 0 問でした。一方、平成 26 年度は、A ランクが 1 問、B ランクが 4 問、C ランクが 9 問、D ランクが 7 問、E ランクが 3 問でした。A、B ランクの問題数が増加して、C～E ランクの問題数が減った結果、平均点の上昇として現われています。

平成 27 年度は、これまでどおり管理会計、ファイナンスで得点を積み上げ、制度会計のうち基本的な問題で得点できたかが、全体での出来を左右したことと思われます。

【企業経営理論】

	A	B	C	D	E	合計
戦略論	2	3	4	3	1	13
組織論	1	1	7	0	1	10
人的資源管理・労働関連法規	0	1	2	1	0	4
マーケティング	3	9	1	0	1	14
合計	6	14	14	4	3	41

平成 27 年度の企業経営理論は、TAC データリサーチ上の速報値によれば、平均点では平成 26 年度より 1.5 点上昇して、やや易化しました（平成 26 年度 56.5 点、平成 27 年度 58.0 点）。理由としては、①基礎的な知識を問う問題が増加したこと、②多くの受験生が初めて目にしたであろう論点が減少したこと、③問題数は 40 問から 41 問に増加したものの、ケース問題が減少し、純粋に文章量が減少したこと、などが挙げられます。ただし、文章があいまいなもの、日本語表現が十分でないものがあるといった状況は例年どおりでした。ここ数年の大まかな傾向は、戦略論が最も得点がしやすく、組織論が最も得点がしにくくなったことです。そして、マーケティングは年度によって難易度の変動が大きい、という状況ですが、平成 27 年度は平成 26 年度と比較して、戦略論はわずかに難化、組織論はやや易化、マーケティングは大きく易化という状況でした。それでは、各領域についてもう少し詳しくみていきます。

戦略論は、平成 26 年度と比較して、A ランクと C ランクが 1 題ずつ減少し、その分、D ランクと E ランクが 1 題ずつ増加しました。問われた論点の多くはオーソドックスなものでしたが、解釈によっては正解の選択肢よりももっともらしく読めてしまう選択肢が含まれている問題がいくつか含まれていました。つまり、正解の選択肢の正誤判断を誤るというよりも、他の選択肢に引っ張られるという状況です。以上を加味すると、トータルとしての得点は平成 26 年度よりわずかに取りにくくなった状況でした。

組織論は、平成 26 年度は各ランクにばらけた状況でしたが（A ランク 2 題、B ランク 1 題、C ランク 2 題、D ランク 1 題、E ランク 3 題）、平成 27 年度は C ランクに 7 題固まるという状況でした。基本的に例年難易度が高い領域ですが、平成 27 年度は多くの受験生が知らないであろう論点が減少したことと、その知らない論点であっても、組織論を学んできた受験生であれば読み解けるチャンスがあるつくりになっているものが多かった状況です。以上から、トータルとしての得点は平成 26 年度よりもやや取りやすくなった状況でした。

労働関連法規と人的資源管理については、平成 27 年度は人的資源管理からの出題がなく、労働関連法規から 4 題という状況でした。また、配点がトータルで 8 点とこれまでで最も少ない割合となりました。例年対応が難しい領域ですが、平成 26 年度は人的資源管理の問題 2 題を含めてトータルで 5 題出題され、人的資源管理の問題が対応しやすかったのもあり、5 題中 3 題が B ランクの問題になり、得点しやすい状況でした。そして、平成 27 年度は、以前からよくみられる重箱の隅をつつくような観点が問われる状況ではなく、

比較的オーソドックスな問われ方になりました。トータルとしての得点のしやすさは、平成 26 年度と比較して同程度ですが、配点が減少した分、全体の得点に対するインパクトが相対的に低下しました。

マーケティングは、平成 26 年度は各ランクにばらけた状況でしたが（A ランク 4 題、B ランク 3 題、C ランク 3 題、D ランク 3 題、E ランク 0 題）、平成 27 年度は E ランクの問題が 1 題あったものの、B ランクの問題が 9 題になるなど、難易度が低下しました。これは、出題テーマがオーソドックスであり、多くの受験生が初めて聞くような論点が減少したこと、さらに、平成 26 年度と比較するとケース問題が減少し、単純に文章量が減少したことなどが理由として考えられます。以上から、トータルとしての得点は平成 26 年度よりも取りやすくなった状況でした。

【運営管理】

TAC データリサーチ（速報値）による平成 26 年度の平均点が 59.4 点であるのに対し、平成 27 年度の平均点は 61.8 点となり、2.4 点の上昇となりました。正答率を A～E で評価した際の割合は下表のとおりとなります。

	A	B	C	D	E
平成 26 年度	20.9%	27.9%	30.2%	14.0%	7.0%
平成 27 年度	34.1%	27.3%	20.5%	9.1%	9.1%

上表からわかるのは、平成 27 年度は正答率が高い A・B ランクの割合が 61.4%を占めていることです。生産管理と店舗販売管理の領域別は、下表のとおりとなります。

		平成 26 年度	平成 27 年度
生産管理	A・B	20.9%	25.0%
	D・E	11.6%	9.1%
店舗販売管理	A・B	27.9%	36.4%
	D・E	9.3%	9.1%

生産管理、店舗販売管理ともに平成 26 年度に比べて A・B ランクの割合が増加し D・E ランクの割合が減少しました。生産管理の A・B ランクの割合は店舗販売管理の A・B ランクの割合に比べて少ないことから、平成 27 年度も店舗販売管理の方が得点しやすい試験であったことがわかります。

問題数は 44 問で、これは運営管理としては比較的多い問題数です。

本年度の特徴は、図表が示されている問題が多く出題されたことです。従来から、計算問題については多く出題されてきていました。本年度は、直行率、P-Q 分析、在庫量の推移、連合作業分析、流動数分析、物流 ABC、RFM、反応予測モデルで、図表を読み取るのに時間を要する可能性がある問題が多数出題されています。

次に領域ですが、出題領域に大きな変化はありません。生産管理では、生産管理用語、レイアウト、生産方式、VE、IE、発注方式、設備管理などが出題されました。店舗販売管理に関しては、まちづくり 3 法、商品陳列、商品予算計画、ISM、流通情報システムなどが出題されました。

今後の対策については、特に生産管理で詳細な知識を問われることもあることから、出題サイクルを分析し、平成 28 年度に出題が予想されるところは細かいポイントも押さえ、そうではないところは基礎知識を固めることが有効であると考えられます。また、過去に出題された論点が繰り返し問われているところも多く、出題頻度の高い領域では過去問対策が有効であると考えられます。

【経営法務】

平成 27 年度の経営法務の出題数は 25 問で、これは平成 24 年度以来、3 年ぶりとなります。そのため、一律 4 点配点になり、3 点や 5 点の問題がなくなりました。設問ごとの配点は本試験後に公表されるため、受験生にとって、受験中に自分が何点程度取れているか（6 割を超えているか、4 割を確保できているか等）判断できない事態が生じますが、平成 27 年度は、その心配が回避されました。これは、喜ばしい傾向といえます。

データリサーチの速報値の平均点を見ると、平成 26 年度と比べて約 2 点上がって 56.2 点となりました。ただし、過去 5 年間では平成 26 年度の次に低い数値であり、「得点を取りにくい」状況は続いております。

領域別に見ると、会社法と知的財産権（知財）がこの科目の出題の中心ですが、会社法は単独では 4 問、他法との複合問題が 2 問（第 17 問、第 19 問）の出題に留まった一方、知財は 11 問と 44% の出題割合を占めています。平成 23～26 年度の知財の出題は各 7 問でしたから、知財にかなり突出した年度といえます。また、平成 26 年度に関連法規も含めて 7 問出題された民法は、単独で 1 問、複合問題 1 問（第 17 問）の出題に留まりました。さらに、平成 27 年度に出題がなかった資本市場が単独 2 問、複合問題 1 問（第 19 問）と出題が復活しましたが、倒産法制は 2 年続けて出題がありませんでした。そして、平成 26 年度の出題がなかった独占禁止法が、第 16 問（設問 2）を含めて 4 問も出題されました。

このように、出題される領域（法律）が年度によって大きく異なるのがこの科目を「得点を取りにくい」状況にしている大きな要因ですが、平成 27 年度は改正点が多く出題されたことも特徴といえます。具体的には、会社法の第 1 問、知財の第 8 問（ウ、エ）、第 11 問（設問 1）、第 14 問（ウ）、金融商品取引法の第 18 問（設問 2）です。選択肢ベースも含めれば計 5 問が改正点で、これは全体の 20% を占めることになります。

平成 28 年度にも知財の改正（職務制度の見直し等）が予定されています。試験範囲が広く対策を立てにくい科目ですが、その中では改正点は比較的対策を立てやすい論点といえます。また、1 問の出題に留まった会社法の平成 27 年 5 月 1 日改正も、引き続き要注意といえるでしょう。特に、平成 27 年度に初めて出題がなかった組織再編等については、その反動で平成 28 年度に大幅に出題が増える可能性もあります。

【経営情報システム】

平成 27 年度の経営情報システムは、TAC データリサーチの速報値によると平均点は 50.1 点となり、平成 26 年度と比較して 5.2 点低下して難化しました。頻出論点のみで構成される問題が少なく、随所に未知の用語が織り交ぜられている、実務で IT 関連の業務に携わっていないと理解できないような知識を問うなど、全体的に対応しにくい問題が非常に多かったことが特徴です。その中で既知の知識を使って確実に得点すること、与えられた情報を深く読み込んで選択肢を絞り込むことが求められました。また、出題形式においては対応しやすい空欄穴埋め問題や用語選択問題が少なく、全選択肢の正誤を判断しなくてはならない文章問題が多かったことが、平均点を下げる一因になっています。

出題数は 25 問であり、1 問 4 点の配点は例年と同様になりました。

出題領域は、①情報技術から 14 問(56%)、②ソフトウェア開発から 4 問(16%)、③経営情報管理から 1 問(4%)、④ガイドライン・法律から 4 問(16%)、⑤統計解析から 2 問(8%)となりました。平成 26 年度と構成はほぼ変わらず、④ガイドライン・法律の出題が増え、②ソフトウェア開発の出題が減りました。最多の出題となる①情報技術では、システム構成技術やプログラム言語の問題が大幅に増え、従来出題の多いハードウェアやソフトウェアの問題が減るなど、構成に変化が見られました。内容については、非常に詳細な知識を問う選択肢が全ての問題に含まれ、1 つ 1 つの選択肢を注意深く読み解き、既知の知識を使って消去法で正解することが求められました。次いでの出題となる②ソフトウェア開発では、アジャイル開発方法論やビジネスプロセスのモデリング技法など、比較的新しいテーマからの出題が目立ちました。

問題ごとの難易度は、A ランクが 3 問、B ランクが 8 問、C ランクが 6 問、D ランクが 4 問、E ランクが 4 問でした。確実に得点したい A ランクおよび B ランクの問題は計 11 問(44%)と平成 26 年度から大きく変わりませんでしたが、C ランクの問題が 3 問減り、E ランクの問題が 2 問増えたことが、平均点の低下につながったものと思われます。

頻出論点からの直接の出題は少なかったものの、基本的な知識を使って選択肢を絞り込める問題も存在しており、これらを確実に得点できたかどうかの結果を左右する鍵になりました。

【中小企業経営・中小企業政策】

平成 27 年度の中小企業経営・中小企業政策は、6 年連続で、中小企業経営 21 問、中小企業政策 21 問、合計 42 問の出題となっています。また、5 年連続で、当年版中小企業白書（平成 27 年度でいえば 2015 年版）からの出題はありませんでした。

TAC データリサーチの速報値によると、平均点は 59.9 点で、平成 26 年度に比べれば約 10 点下がりましたが、それでもほぼ 60 点ですから、「難しくなったけど難しい年度ではなかった（平成 26 年度が易しすぎた）」といえます。

領域別の正答率は、中小企業経営が約 56%（平成 26 年度は約 75%）、中小企業政策が約 62%（平成 26 年度も約 62%）となっていますから、平均点が下がった要因は、中小企業経営の難化によるものといえます。中小企業白書（2014 年版）は中小企業白書史上、過去最高のボリュームでしたから、ボリュームが多くて覚えきれなかった方が少なくなかったのかもしれませんが、ただし、中小企業白書の調査（データ）は、大きく 1 次データ（中小企業庁委託の民間アンケート）と 2 次データ（官公庁の統計資料等）に分けられますが、2 次データからの出題が 14 問、つまり 21 問中の 14 問＝3 分の 2 を占めています。1 次データの出題は 5 問でしたら、2 次データに絞っていたとしても、6 割は確保できたことになります。

中小企業政策の難易度は変わっていません。これは、我々のいうところの頻出論点（過去 10 年間で 3 回以上出題された施策。平成 27 年度では全 19 施策が該当）が、21 問中 14 問、つまり 3 分の 2 を占めています。平成 26 年度も 3 分の 2 を占めていましたから、頻出論点だけで十分得点を取れることが平成 27 年度も証明できたといえます。

平成 28 年度については、新たに「小規模企業白書」が対策に加わりますが、中小企業白書も含めて 2 次データ、および中小企業政策の頻出論点を明確に意識して学習すれば、60 点を確保することは、さほど困難ではないでしょう